

JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

7/18 報告 その②

info@jhu-wing.main.jp<https://jhu-wing.main.jp/>

超党派国会議員 27 名による「公開質問状」提出

不当労働行為・人権侵害にピリオドを

7月18日、超党派国会議員27名を代表して、3名の議員がJAL本社を訪れ「公開質問状」を提出しました。国会議員による要請は、2021年6月の東京都労働委員会、2022年6月のJAL本社、2023年11月の東京都労働委員会（2回目）に続くもので、今回は超党派国会議員27名の連署による2回目のJALへの要請となりました。

当日は、事前に伝えていたにもかかわらず、JALは会議室を用意することもなく、受付階ロビー隅の一角で要請を受けるといった酷い対応でした。このJALの対応は13年半一度も変わっていません。3名の議員は、冒頭「この姿勢こそがまさに解雇争議に向き合っていない姿勢の表れだ」と抗議されました。要請文を読み上げ、争議が解決していないことが人権問題であり、不当労働行為であることを伝え、7月31日までに回答するよう要請しました。

その後、国交省記者クラブに移動して、記者会見が行われました。



【写真】 左から
福田昭夫 衆議院議員（立民）
大椿ゆうこ 参議院議員（社民）
高良鉄美 参議院議員（沖縄の風）

福田昭夫議員

委託契約でごまかさず、きちんとした労働契約を！



会長、社長に見せて回答下さい。国会で質します。大晦日に解雇してから14年。人権方針は役員・社員全員に研修させると書いてあるのに、解雇した人たちの人権を無視したまま。ILOから4回も勧告を受けているのに従わない。人権を尊重すると言っても信用されない。委託契約で誤魔化すのではなく、きちんとした労働契約でないといけない。日本を代表する航空会社なのだから。

JALの中に正義の考え方があるのか分からない。ハンセン病や優生保護法で闘っていた人達に対して、最高裁は憲法違反だと言って政府は保障しろと、正義を貫いた判決を出した。JALは最高裁では1勝1敗。労働組合が闘った最後の判断が優先される。「安全憲章」に経験とチームワークがないはおかしい。正義が通せるように人権、人道を尊重して判断をしてほしい。

筋金入りの不当労働行為企業に楔を打ってほしい

大椿ゆうこ議員

そもそもこの解雇は不当労働行為。十分目標を達成していたのに 165 名を解雇。殆どの方が労働組合で闘ってきた人たち。筋金入りの不当労働行為企業だ。日本を代表する航空会社が不当労働行為を重ね、解雇された人々を 14 年も放置している。向き合っていないことに怒りを持って抗議したい。いつか終わると思ったら大間違い。なぜなら彼らには不当労働行為を行うような会社に楔を打って欲しいから。それは安全のため。解雇された人は日航機墜落事故を経験し、必死で乗客の安全を取り戻そうと頑張ってきた人たち。二度と事故を起こしてはいけないと労働組合で声を上げてきた人たち。罪深い不当労働行為を行った。解決するというのはどういう方向性を考えているのか。提案を受ければ解決するというのか。会社提案を受け入れるしかなかった人たちもいる。仲間を分断してきた。要求を受けとめ、どう歩み寄れるか丁寧に議論しなくては解決できない。超党派で国会議員が名を連ねている。この重みをしっかり受け止めてほしい。



「人権」の問題として捉え、誠意をもって対応すべき

高良鉄美議員

人権問題として捉えてきちんと対応すれば会社を高めることになる。適切にというなら適切の中身をきちんと見せないと進まない。皆さんはかつて働いていた人たち。会社を愛していますよ。なぜ分断するようなことをやっているのか。会社がそういう体質を持ってはいけない。理念は1つです。人間の権利をまず最初に置く。それによって解決を始める訳です。これは人権の問題ですよ。「会社の提示を受けたら解決する」ではなくて、会社としてどう対応していくのか。プロセスが大事。どういう向き合い方をして来たのかが JAL の発展につながる。憲法は本来政府の問題であるが、憲法の中で保障している労働基本権で民間企業のことにも触れているのは珍しい。それだけ重要な「人権」だということ。一時的でなく、ずっと続くよい解決をすべき。要求について話し合い誠意をもって対応するよう強く求める。ここで止めないで上に上げて下さい。



～ 飯塚久徳 人財本部長付専任部長の発言 ～

労働争議はないのに越したことはありません。努力しています。引き続ききちんと団体交渉をしていますので、今出している提案を軸にご理解頂くべく真摯に対応していく。

本社要請後、国交省で記者会見



記者会見に出席された2議員から、要請時の会社対応の報告に続き、13年半解決しようとならない異常さについて様々な視点でのお話がありました。記者からは4点の質問があり、JHU 委員長と副委員長から補足説明を行いました。最後に、公開質問状に対する会社の回答・対応について、マスコミの皆さんに注視して頂き、取り上げて頂くよう要請されました。